



平成26年平均の長崎市消費者物価総合指数は102.2だった。

平成26年4月1日に消費税が5%から8%に引き上げられ、その影響を受けて、対前年比は2.5%上昇した。

近年の総合指数の動きを前年比で見ると、平成21年は前年の反動による原油価格急落の影響で石油製品や薄型テレビ、パソコンなどの耐久消費財が値下がりし、一転して1.0%の大幅下落となった。平成22年は高校授業料無償化制度による私立高校の授業料値下がりなどにより0.7%の下落、平成23年は食料や教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより0.5%の下落となった。平成24年は光熱・水道が値上がりしたが、家具家事用品が値下がりしたため、全体としては前年と同水準、平成25年は家庭用耐久財などが値下がりした反面、電気代やガソリンを含む自動車等関係費が値上がりしたため0.2%上昇した。

平成26年の家計を長崎市の勤労者世帯からみると、1世帯当たり1か月の実収入(経常収入と特別収入)は435,732円(税込み)で、前年比8.7%減少した。このうち経常収入は429,241円で実収入の98.5%を占めている。

また、経常収入中、勤め先収入は414,834円で、その内訳は世帯主の収入85.8%、世帯主の配偶者収入13.2%等となっている。

実収入から健康保険料などの非消費支出を控除した可処分所得は、1世帯当たり1か月358,973円となっている。一方、消費支出(生活費)は1世帯当たり1か月309,296円で、前年比0.4%増加した。また、平均消費性向は86.2%と7.6ポイント上昇した。

(県統計課)

家計収支のバランス(長崎市勤労者世帯)

(平成26年平均1世帯当たり1か月間の収入と支出)

